

第6表 調理場業務状況

(1) 学校給食外部委託状況

令和元年5月1日現在

区分	単独調理場			共同調理場	
	小学校数	中学校数	義務教育学校数	調理場数	小・中・義務教育学校数
調理	280	126	1	64	534
運搬	28	18	0	71	595
物資購入管理	0	0	0	2	24
食器洗浄	274	125	1	59	524
ボイラー管理	3	1	0	49	482
その他の業務	146	22	0	48	449

(注)

- 1 調査対象は、完全給食を実施している公立小・中・義務教育学校である。
- 2 炊飯の委託は除く。
- 3 デリバリー方式実施校は含まない。
- 4 「その他の業務」には、配膳業務、施設の清掃・点検等が挙げられている。

(2) 残渣の再利用（リサイクル）状況

令和元年5月1日現在

		再利用（リサイクル）状況						
		していない	している	再利用の種類				
				堆肥化	飼料化	養豚業者	発電	その他
単独調理場	小・中学校義務教育学校（531校）	284	247	104	36	0	0	107
	特別支援学校（36校）	33	3	1	0	0	0	2
共同調理場	施設数（75場）	35	40	17	16	4	6	1
デリバリー方式（2校）		2	0	0	0	0	0	0

(注)

- 1 調査対象は、完全給食を実施する公立小・中・義務教育学校・特別支援学校である。
(共同調理場から配食している学校は含めない)
- 2 重複回答である。
- 3 「その他」には、バイオディーゼルの原料等が挙げられている。

(3) 食物アレルギーへの対応

令和元年5月1日現在

			①詳細な献立表 対応	②弁当対応	③除去食対応	④代替食対応
義 公 務 立 教 小 育 小 学 中 校 中 校	単独調理場 (533校)	学校数	357	402	301	24
		割合 (%)	67.0	75.4	56.5	4.5
	共同調理場 (75場)	調理場数	72	59	21	3
		割合 (%)	96.0	78.7	28.0	4.0
公立特別支援学校数 (39校)		学校数	28	25	32	5
		割合 (%)	71.8	64.1	82.1	12.8

(注)

- 1 調査対象は、完全給食を実施する公立小・中・義務教育学校・特別支援学校・共同調理場である。
- 2 重複回答のため、必ずしも100%にはなっていない。
- 3 「詳細な献立表」とは、判断できるような原材料を示し保護者・担任の指示、本人の判断で除外している場合。
- 4 「弁当対応」とは、対応が困難な場合に一部もしくは全部、弁当持参で対応している場合。
- 5 「除去食対応」とは、申請のあった原因物質を除いた給食を提供している場合。
- 6 「代替食対応」とは、除去食で失われた栄養価を別の食品で補う給食を提供している場合。
- 7 デリバリー方式実施校を含む。(本票では千葉中学校、東葛飾中学校は単独調理場に含める)